

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,530	流 動 負 債	3,688
現金及び預金	412	支 払 手 形	591
受 取 手 形	1,639	買 掛 金	445
売 掛 金	2,549	短 期 借 入 金	652
商 品	55	一年以内返済予定の長期借入金	598
製 品	819	未 払 金	412
原 材 料	391	未 払 法 人 税 等	647
仕 掛 品	401	未 払 消 費 税 等	57
貯 蔵 品	86	設 備 支 払 手 形	256
繰延税金資産	46	そ の 他	25
そ の 他	131	固 定 負 債	1,785
貸倒引当金	3	長 期 借 入 金	811
固 定 資 産	11,152	退 職 給 付 引 当 金	725
有 形 固 定 資 産	8,613	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	219
建 物	2,966	そ の 他	28
構 築 物	434	負 債 合 計	5,474
機 械 及 び 装 置	3,983	(資 本 の 部)	
車 両 及 び 運 搬 具	22	資 本 金	3,180
工 具 器 具 及 び 備 品	288	資 本 剰 余 金	3,288
土 地	839	資 本 準 備 金	3,288
建 設 仮 勘 定	78	利 益 剰 余 金	5,704
無 形 固 定 資 産	25	利 益 準 備 金	205
投 資 其 他 の 資 産	2,514	任 意 積 立 金	4,219
投 資 有 価 証 券	305	特 別 償 却 準 備 金	19
子 会 社 株 式	1,612	別 途 積 立 金	4,200
繰延税金資産	385	当 期 未 処 分 利 益	1,279
そ の 他	254	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	36
貸倒引当金	42	自 己 株 式	0
		資 本 合 計	12,209
資 産 合 計	17,683	負 債 及 び 資 本 合 計	17,683

損益計算書

〔自平成16年4月1日
至平成17年3月31日〕

(単位:百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部の損益の部	営業損益の部	売上高	14,544
		売上原価	9,432
		売上総利益	5,111
		販売費及び一般管理費	3,242
		営業利益	1,868
	営業外損益の部	営業外収益	178
		受取利息及び配当金	25
		受取賃貸料	43
		為替差益	25
		雑収入	83
	営業外費用	28	
	支払利息	27	
	雑損失	1	
	経常利益	2,018	
特別損益の部	特別利益		0
	固定資産売却益	0	
	特別損失		194
	固定資産廃棄損	83	
	固定資産売却損	0	
	退職給付会計移行時差異	111	
税引前当期純利益			1,824
法人税、住民税及び事業税		848	
法人税等調整額		89	759
当期純利益			1,064
前期繰越利益			362
中間配当額			147
当期末処分利益			1,279

[注 記 事 項]

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっています。

(3) たな資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法によっています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

機 械 及 び 装 置

定額法によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用していません。

少 額 減 価 償 却 資 産

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却によっています。

無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)にもとづく定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。なお、会計基準変更時差異(556百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。
なお、当役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金

ヘッジ方針

外貨建長期借入金の為替変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	18,328 百万円	
(2) 保証債務		外貨額
ブルーエクスプレス株式会社および STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD の金融 機関からの借入に対する保証債務	3,146 百万円 (46,222 千 S \$)	
(3) 担保に供している資産		
子会社株式	745 百万円	
上記のほか以下の資産を物上保証として担保に供しています。		
有形固定資産	2,120 百万円	
(4) 子会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	24 百万円	
長期金銭債権	102 百万円	
短期金銭債務	353 百万円	
(5) 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	36 百万円	

3. 損益計算書注記

(1) 子会社との取引高		
売上高	32 百万円	
売上原価	2,641 百万円	
販売費および一般管理費	1,760 百万円	
営業外収益	35 百万円	
営業外費用	0 百万円	
(2) 1株当たりの当期純利益	84 円 36 銭	

(備考) 記載金額については、記載金額単位未満の端数を切り捨てて表示しています。